

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第96期第1四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 伏木海陸運送株式会社

**【英訳名】** FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 針山 健二

**【本店の所在の場所】** 富山県高岡市伏木湊町5番1号

**【電話番号】** (0766)45-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 浦 俊夫

**【最寄りの連絡場所】** 富山県高岡市伏木湊町5番1号

**【電話番号】** (0766)45-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 浦 俊夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第95期	第96期	第95期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第95期
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高	(千円)	2,692,981	2,582,724	10,402,291
経常利益	(千円)	35,328	30,965	256,529
四半期(当期)純利益	(千円)	11,938	5,304	190,181
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	10,339	21,676	148,987
純資産額	(千円)	7,542,156	7,581,826	7,644,237
総資産額	(千円)	17,254,660	17,128,388	17,592,433
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.93	0.41	14.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.2	41.5	40.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、対米ドル・対ユーロにおける円高が長期化し、欧州の財政・金融不安および中国など新興国の成長鈍化による世界経済の悪化により、輸出に減速感が見られ景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは積極的な営業展開を図り、同時に、コスト管理の徹底とグループ間の業務の効率化を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億5千82百万円（前年同四半期比1億1千万円、4.1%の減収）、営業利益5千3百万円（前年同四半期比2千3百万円、78.4%の増収）、経常利益3千万円（前年同四半期比4百万円、12.3%の減益）、四半期純利益5百万円（前年同期比6百万円、55.6%の減益）となりました。経常利益の減少は受取配当金の減少、四半期純利益の減少は少数株主利益の増加によるものです。

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 港運事業 ]

港運事業の売上は、経済活動の停滞に伴い荷動が減少しましたが、昨年より連結子会社となった株式会社丸共組の売上げが寄与したことから、12億6千4百万円（前年同四半期比0.2%増）となり、セグメント利益は5千8百万円（同105.8%増）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨等であります。

#### [ 陸運事業 ]

陸運事業の売上は、地元製造業の減産などにより、8億2千9百万円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント利益は、軽油の価格下落やコスト削減により1百万円（前年同四半期は4百万円のセグメント損失）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

#### [ 倉庫業 ]

倉庫業は港運貨物の取扱い減少に伴い、売上は7千1百万円（前年同四半期比6.9%減）、セグメント利益は1千3百万円（同36.3%減）となりました。取扱量は12万2千トン（同3.0%減）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

#### [ 不動産貸付業 ]

不動産貸付業の売上は、売上9千2百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益は4千1百万円（同5.1%減）となりました。これは本社不動産貸付業の減収に伴うものです。

#### [その他]

その他の売上は、5億1百万円（前年同四半期比7.3%減）、セグメント利益は1千5百万円（同32.0%減）となりました。これは主に繊維製品卸売業の減収によるものです。

( 2 ) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて、4億6千4百万円減少し、17億2千8百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、売上の減少により受取手形及び売掛金などの流動資産が2億9千1百万円減少したことや、投資その他の資産が上場会社の株価下落などにより1億3千3百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億1百万円減少し、95億4千6百万円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債のその他(未払費用など)が3億9千3百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、6千2百万円減少し、75億8千1百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が4千万円減少したことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		13,077		1,850,500		1,367,468

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000 (相互保有株式) 普通株式 281,000		1単元の株式数：1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,551,000	12,551	同上
単元未満株式	普通株式 159,000		
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,551	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式802株及び相互保有株式1,500株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	86,000		86,000	0.66
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) 伏木ボートサービス(株)	高岡市伏木湊町5-5	12,000		12,000	0.09
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	214,000		214,000	1.64
計		367,000		367,000	2.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,169,308	1,014,170
受取手形及び売掛金	2 1,623,577	2 1,435,985
商品	30,258	29,617
貯蔵品	18,267	16,782
繰延税金資産	31,331	82,598
その他	143,054	144,979
貸倒引当金	15,698	15,526
流動資産合計	3,000,098	2,708,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,178,978	6,192,637
減価償却累計額	3,991,607	4,033,596
建物及び構築物(純額)	2,187,370	2,159,040
機械装置及び運搬具	4,281,659	4,452,458
減価償却累計額	3,594,750	3,793,025
機械装置及び運搬具(純額)	686,908	659,433
土地	7,987,457	7,992,762
建設仮勘定	14,014	25,414
その他	507,944	496,163
減価償却累計額	435,731	422,594
その他(純額)	72,213	73,568
有形固定資産合計	10,947,964	10,910,219
無形固定資産		
その他	34,440	33,188
無形固定資産合計	34,440	33,188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,978,225	1,903,094
長期貸付金	954,829	954,619
繰延税金資産	311,548	285,853
その他	365,326	332,806
投資その他の資産合計	3,609,929	3,476,373
固定資産合計	14,592,334	14,419,781
資産合計	17,592,433	17,128,388



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,452	629,313
短期借入金	925,000	1,116,400
1年内返済予定の長期借入金	1,577,193	1,601,575
未払金	68,069	44,311
未払法人税等	147,065	42,821
未払消費税等	40,227	41,380
賞与引当金	34,434	83,259
役員賞与引当金	20,980	3,780
その他	737,076	343,136
流動負債合計	4,221,498	3,905,977
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	3,271,799	3,228,468
繰延税金負債	343,007	341,756
退職給付引当金	851,079	823,939
役員退職慰労引当金	250,547	154,855
負ののれん	68,178	58,702
長期預り保証金	828,062	816,614
特別修繕引当金	13,550	12,211
その他	472	4,036
固定負債合計	5,726,697	5,640,584
負債合計	9,948,195	9,546,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	3,974,314	3,940,647
自己株式	52,591	52,725
株主資本合計	7,139,730	7,105,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,217	6,696
その他の包括利益累計額合計	47,217	6,696
少数株主持分	457,290	469,200
純資産合計	7,644,237	7,581,826
負債純資産合計	17,592,433	17,128,388

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,692,981	2,582,724
売上原価	2,419,072	2,250,537
売上総利益	273,909	332,186
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,366	35,091
給料及び手当	55,901	67,059
賞与引当金繰入額	13,707	15,288
退職給付引当金繰入額	7,526	13,082
その他の人件費	17,569	20,565
減価償却費	18,934	20,963
その他一般管理費	93,815	106,461
販売費及び一般管理費合計	243,821	278,512
営業利益	30,087	53,674
営業外収益		
受取利息	3,202	4,447
受取配当金	31,338	1,511
負ののれん償却額	8,670	9,476
雑収入	3,089	15,587
営業外収益合計	46,301	31,023
営業外費用		
支払利息	26,298	25,328
持分法による投資損失	13,158	27,576
雑支出	1,604	825
営業外費用合計	41,060	53,731
経常利益	35,328	30,965
特別利益		
固定資産売却益	611	2,043
投資有価証券売却益	-	10,810
その他	876	492
特別利益合計	1,487	13,345
特別損失		
固定資産売却損	-	1,235
固定資産除却損	4,781	33
投資有価証券評価損	-	686
会員権処分損	-	4,000
その他	-	182
特別損失合計	4,781	6,138
税金等調整前四半期純利益	32,035	38,172
法人税、住民税及び事業税	50,697	27,874
法人税等調整額	39,479	10,452

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
法人税等合計	11,217	17,421
少数株主損益調整前四半期純利益	20,817	20,750
少数株主利益	8,879	15,446
四半期純利益	11,938	5,304

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,817	20,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,057	42,176
持分法適用会社に対する持分相当額	99	250
その他の包括利益合計	31,156	42,426
四半期包括利益	10,339	21,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,360	35,215
少数株主に係る四半期包括利益	9,021	13,539

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
射水ケーブルネットワーク㈱ (8社にて連帯保証)	2,760千円	射水ケーブルネットワーク㈱ (8社にて連帯保証) 2,080千円

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	164,141千円	113,766千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	82,770千円	65,205千円
裏書譲渡手形	29,541千円	26,635千円

(四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれん償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	111,351千円	103,398千円
負ののれん償却額	8,670千円	9,476千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	38,973	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月24日 定時株主総会	普通株式	38,970	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,259,429	811,955	76,020	89,360	2,236,765	456,215	2,692,981		2,692,981
(2) セグメント間の 内部営業利益又は 振替高	2,841	73,262	450	3,414	79,967	85,009	164,977	164,977	
計	1,262,270	885,218	76,470	92,774	2,316,733	541,225	2,857,959	164,977	2,692,981
セグメント利益又は セグメント損失( )	28,180	4,171	20,432	43,835	88,277	22,207	110,485	80,397	30,087

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品  
卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額80,397千円は各報告セグメントに配分していない全社  
費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,257,639	751,226	70,779	89,055	2,168,700	414,023	2,582,724		2,582,724
(2) セグメント間の 内部営業利益又は 振替高	7,013	78,500	450	3,209	89,173	87,447	176,621	176,621	
計	1,264,653	829,726	71,229	92,264	2,257,874	501,470	2,759,345	176,621	2,582,724
セグメント利益	58,004	1,829	13,024	41,620	114,479	15,098	129,578	75,904	53,674

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品  
卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額75,904千円は各報告セグメントに配分していない全社  
費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	0.93	0.41
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	11,938	5,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,938	5,304
普通株式の期中平均株式数(株)	12,882,234	12,885,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

当社の子会社であるチューゲキ株式会社は、平成24年10月2日に山口ニット株式会社の発行済株式の53.6%にあたる321,600株を山口清隆氏他計2株主より305,520千円で取得し、当社の子会社としました。

当社グループは物流中心でありましたが、新たな分野を傘下とすることで連結利益の向上を目指したいと考えております。

同社の概要は次の通りです。

平成24年10月2日現在

- (1) 名称 : 山口ニット株式会社
- (2) 所在地 : 富山県富山市水橋開発1212番地
- (3) 代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 山口 清隆
- (4) 事業内容 : 繊維工業
- (5) 資本金 : 3億円
- (6) 設立年月日 : 昭和39年4月15日
- (7) 最近3年間の経営成績及び財務状態

決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
総資産(百万円)	3,705	3,692	4,174
純資産(百万円)	1,272	1,355	1,407
一株当たり純資産(千円)	2,121	2,258	2,345
売上高(百万円)	3,534	3,919	3,759
営業利益(百万円)	46	187	53
経常利益(百万円)	95	154	98
当期純利益(百万円)	95	82	52
一株当たり当期純利益(円)	150	130	80
一株当たり配当金(円)			

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、伏木海陸運送株式会社の子会社であるチューゲキ株式会社は、平成24年10月2日に山口ニット株式会社の発行済株式の53.6%にあたる321,600株を取得し、子会社とした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。